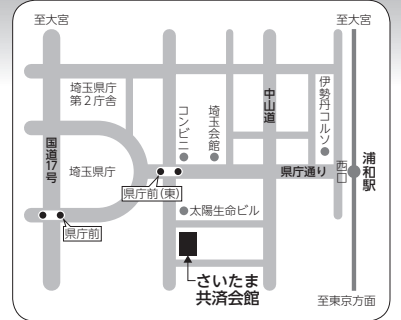


# 安倍政権下の 第41回自治体政策セミナー in さいたま

## 地方自治・地方財政・地方公務員制度

### —その行方と展望をさぐる

安倍政権の「公務公共サービスの産業化」「地方創生」戦略などのもとで、自治体の役割が変質させられようとしています。地方自治と地方財政、地方公務員制度の面からその実態と問題点、打開の方向を、3つの講義と参加者のみなさんの討論で明らかにします。



2018年5月26日(土)13:00～27日(日)正午

- 会場 **さいたま共済会館** 〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-5-14 tel 048-822-3330 (浦和駅西口より徒歩約10分)
- 参加費 **一般参加 10,000円**  
**自治体問題研究所個人会員 8,000円**  
**1日のみ参加 6,000円 (一般・会員とも)**

●定員 **100名**(事前申込順)

5月26日(土) 13:00～17:30

講義①



## 公務公共サービスの産業化、「地方創生」政策下の地方自治体の現状と展望

講師：中山徹 (奈良女子大学大学院教授・自治体問題研究所副理事長)

アベノミクスの下で、「地方創生」「公務公共サービスの産業化」等が進められています。また地域では、公共施設の統廃合、コンパクトシティ、「小さな拠点」、PPP/PFI、民営化等を進めています。なぜこのような政策を進めているのか、このような政策が地域でどのような事態をもたらすのかを考えます。その上で、人口減少、少子高齢化時代にふさわしいまちづくり、行政のあり方を検討します。

講義②

## 安倍政権下の地方財政と政策分析

講師：平岡和久 (立命館大学教授・自治体問題研究所副理事長)

安倍政権のもとで地方財政はどうなっていくのでしょうか？ 本講義では、地方交付税における成果配分方式やトップランナー方式の強化、基金積み増し問題、「地方一般財源総額維持方針」終了後の動向など、地方財政をめぐる現状と今後の見通しを明らかにするとともに、地方創生、公務公共サービス産業化、公共施設再編など、自治体財政に関する政策分析のポイントを解説します。



5月27日(日) 9:00～正午

講義③



## 会計年度任用職員制度の創設と地方公務員の「働き方」

講師：黒田兼一 (明治大学教授)

2017年5月、地方公務員法・地方自治法の一部が改正され、いかにも官僚的な名の「会計年度任用職員」が創設されました。一時金(期末手当)支給など改善面が強調されていますが、この新しい制度は非常勤公務員を大量に採用(任用)するための「枠」を新設したに過ぎません。「全体の奉仕者」としての公務員の役割を変えることにならないのか、「任期の定めのない常勤職員を中心とする公務運営」原則からの逸脱にならないのか、住民サービスにどのような影響をもたらすのか、一緒に考えましょう。

主催・問い合わせ先 **自治体問題研究所** 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階 TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933  
 E-mail info@jichiken.jp ホームページ <http://www.jichiken.jp/>

### 参加申込書

FAXまたは郵便で自治体問題研究所へお申し込みください。ホームページからも申し込むことができます。申込書を受け付け後、FAXで「確認とご送金のご案内」を差し上げます。ご宿泊は、恐れ入りますがご自身でお手配ください。なお、浦和は宿泊施設が少ないため、大宮・上野・池袋方面もご検討ください。

氏名	フリガナ	電話	
		FAX	
領収書宛名			
領収書送付先住所	※当日のお渡しでも良い場合はその旨お書きください。		
参加費区分	会員区分	自治体問題研究所の個人会員の方	一般参加の方
	参加日程	<input type="checkbox"/> 2日間通し参加(8,000円)	<input type="checkbox"/> 2日間通し参加(10,000円)
		<input type="checkbox"/> 5月26日(土)のみ参加(6,000円)	<input type="checkbox"/> 5月26日(土)のみ参加(6,000円)
	<input type="checkbox"/> 5月27日(日)のみ参加(6,000円)	<input type="checkbox"/> 5月27日(日)のみ参加(6,000円)	

いずれかの□に✓をおつけください。(□→)